

令和6年度 公益財団法人日立地区産業支援センター

事業報告書



令和6年度 事業報告書

内閣府が発表した令和6年度年次経済報告では、「1991年以来33年ぶりの高い水準となる賃上げ、過去最大規模となる名目100兆円を超える設備投資、過去最高を更新した企業収益、バブル期の水準を取り戻した株価など、前向きな動きが随所に見られます。我が国経済は30年来続いてきたデフレから脱却する千載一遇のチャンスを迎えており、投資や賃金が抑制される「コストカット型経済」から、民需主導の成長型経済という新しいステージへの「光」が差しています。」とされました。

そのような中、令和6年度に国においては、水素サプライチェーンの構築や次世代革新炉（原子炉）の技術開発といったGX促進、人手不足の中でも生産性を維持し向上してゆくためのロボット等活用支援などを通じ、中小企業が市場や社会経済環境の変化に対応する力を高め、新たな価値創出や売上向上を図ることができる体制を整備し、国際競争の中でも優位性を保てるような、国内産業のさらなる振興を推し進めました。

こうした中小企業を取り巻く景況や国の動向も鑑み、令和6年度に当財団では、地域中小企業が直面する課題の把握に努めながら、様々な支援を実施して参りました。特に、高度なスキルを有した人材と中小企業とをマッチングする「地域の人事部」事業や、デジタル技術を活用し中小企業の現場の見える化や業務効率の改善を図る「DX支援」、中小企業のCO2排出量の見える化及び削減のためのロードマップ策定と推進を後押しする「GX促進」といった取組を通じ、中小企業が成長型経済に対応し、競争力向上を図ってゆくための支援を重点的に実施してまいりました。

直近の景気動向に目を向けますと、全体の景況としては緩やかな上向き傾向にあるものの、物価上昇による個人消費の冷え込みが懸念されることに加え、米国の関税政策及び海外経済減速の影響による景気の下振れリスクが高まっております。

そのため、当財団では、中小企業にとって懸案事項となりつつある米国の動向及びそれに伴うサプライチェーンの変化にも注視しつつ、引き続き、中小企業の成長及び地域産業の活性化を後押しすべく、様々な産業支援策をさらに効果的かつ効率的に展開して参ります。

事業体系図

(公財)日立地区産業支援センターは、茨城県県北の臨海地域に集積する工業を中心とした産業集積の健全な育成及び発展・活性化を図るとともに、活力ある地域社会の形成と基盤強化に貢献し、もって地域の振興に寄与することを財団存立の目的とします。

1 人材確保・育成に関する事業

(P7)

- 「地域の人事部」 **【重点事業1】** (P3)
- 現場のリーダー研修
- ものづくり技術の強化

2 競争力強化に関する事業

(P9)

- DX 促進 **【重点事業2】** (P5)
- 脱炭素化 (GX) 促進 **【重点事業3】** (P6)
- 外部専門家等による課題抽出と解決
- 現場カイゼン・品質の強化

3 受注・顧客開拓に関する事業

(P11)

- 首都圏受発注の促進
- 展示会出展
- 海外販路開拓
- マーケティング強化支援

4 新製品・新技術開発支援に関する事業

(P13)

- 産学連携等研究開発補助
- 競争的資金獲得

5 経営者への啓発に関する事業

(P14)

- 若手経営者等人材育成 (ひたち立志塾)
- 外国中核人材活用

6 創業支援に関する事業

(P15)

- MCO インキュベーション
- 日立創業支援ネットワーク

7 情報の収集・発信に関する事業

(P16)

- HITS 通信の発信
- SNS、HP、メールマガジン、ダイレクトメールによる発信
- 企業訪問及び企業データベースの作成

8 財団の運営・施設の管理

(P18)

1 「地域の人事部」事業 【人材確保・育成】

当財団が「地域の人事部」の主体組織（キーパーソン）を担い、各関係機関と連携し、中小企業の経営者の意識変革や、経営基盤の強化、新製品・新サービス開発、販路開拓、技能伝承、事業承継などの課題解決に向け「人材」の観点から事業に取り組みました。

(1) 人材に関する相談対応

企業訪問による人材に関する課題のヒアリングを通じて、課題の明確化及び課題解決に向けた伴走支援を実施しました。今年度は取組内容について積極的に外部にPRしたことにより、相談件数が昨年に比べて大幅に増加しました。（相談対応件数 80 件（64 社））

(2) 人材の育成及び定着に関するセミナーの開催

若手を中心として人材の採用が困難となっている現在において、自社の経営戦略に根差した人材採用・育成戦略の必要性や人材定着に係るポイントを学ぶセミナー、支援機関構成員のスキルアップを図ることを目的としたセミナーを開催しました。（開催数 3 回、参加者合計 49 名（13 社））

(3) 中小企業と兼業・副業人材とのマッチング支援

㈱パソナ JOB HUB（国の委託事業者）の持つ人材プラットフォームに登録された、専門的知見や高度なスキルを有する兼業・副業人材と中小企業とをマッチングしました。

マッチングした兼業・副業人材の活躍により、中小企業の人事制度の新規創設や、販路拡大戦略策定及び営業力強化、デジタルツールの活用による社内の情報共有体制の強化等が図られました。（支援企業 6 社）

(4) 中小企業と研究開発人材との人材交流のためのインターンシップマッチング 《茨城县委託事業》

茨城大学等と連携し、学生に対する中小企業の情報や魅力の発信を行うとともに、中小企業へのインターンシップ等を実施することにより、中小企業と大学等の人材交流の活性化を支援しました。

ア 学生へのインターンシップ事業 PR の実施

本事業について学生に広く周知を図るため、広報ツールの作成や地域内外の大学等への訪問によるPR、SNSでの動画広告配信によるPRを実施しました。

令和6年度重点事業

(7) 日めくりカレンダーの制作及び配布

就活に取り組む学生が、中小企業で働く社員について身近に且つ魅力的に感じられるよう、中小企業で働く社員を撮影した写真及び学生に向けたメッセージを掲載した「日めくりカレンダー」を制作し、事業PRのため大学等や学生に配布しました。(参加企業15社、配布先15件(茨城大学、茨城高専、日本工業大学、会津大学等)(このほか、イベントにて学生へ直接配布)、配布部数500部)



日めくりカレンダー

(4) PR動画の制作及びSNSでの動画広告配信

茨城県出身で地元企業への就職を検討する学生をメインターゲットとした15秒間のPR動画を制作し、YouTube及びInstagramでの動画広告を約2週間配信しました。

- a YouTube 表示回数115.6万回 うち当財団HP閲覧件数9,372件
- b Instagram 表示回数9.7万回 うち当財団HP閲覧件数787件

イ インターンシップ受入企業向けセミナーの開催

インターンシップ受入に関心のある中小企業を対象として、先進的な取組を進める中小企業の社員定着手法についての事例発表及び、学生に対して自社の強みや魅力を効果的に伝えるための手法を学ぶためのセミナーを開催しました。(参加者20名(13社))

ウ 学生へのインターンシップ説明会の開催

翌年に卒業を控える大学生及び大学院生を対象に、茨城大学工学部を会場として、インターンシップ受入企業の出展による説明会を開催しました。(開催数2回、出展企業合計25社、来訪学生合計87名)

エ インターンシップマッチング

茨城大学等と連携し、インターンシップの実施を希望する学生と中小企業とをマッチングしました。(受入企業11社、参加学生24名)

2 中小企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）促進事業 【競争力強化】 《日立市委託事業》

当財団が中心となり、地域の専門家、茨城県DX推進ラボ等の支援機関と連携を取りながら、中小企業に対しDXに係る様々な支援を行うとともに、本事業を通じてDXに取り組む又は関心のある企業のコミュニティを構築し、中小企業のDXを促進しました。

(1) 専門家によるハンズオン支援

中小企業の課題解決を図るため、DXコーディネーター及びDX専門家が企業の担当者に伴走し、「kintone」を活用した社内情報の見える化による業務の効率化や、画像認識AI搭載の製品外観検査カメラを活用した検査ラインの自動化による生産性向上など、中小企業のDX導入検討から実証、自走化までの支援を実施しました。（支援企業10社、うち令和6年度に自走化まで至った企業5社）

(2) DXに対する知識や理解を深める機会の提供

中小企業がIT、IoT、AIといったデジタル技術の活用に対する具体的イメージを持ち、それらを導入することに対するハードルを下げることを目的として、企業コミュニティでの情報共有のためのDX研究会（5回）やリスクリテラシー勉強会（1回）生産管理システムの活用に係るワークショップ（4回）を開催しました。（参加者合計140名（24社））

(3) DX事例を学べる「HITS Lab -DX体験・協創スペース」の整備

当センターの2階の研究開発室内に、これまで当財団が支援してきた中小企業のDX事例をまとめたパネルや実際に使用したDXツールを展示し、また、専用PCによりDX事例のデータベースを閲覧できる「HITS Lab -DX体験・協創スペース」を整備し、勉強会や見学会の開催により、DXに関心を寄せる中小企業の皆さまにご覧いただきました。



DX ツール展示の様子

3 中小企業の脱炭素化（GX）促進事業 【競争力強化】

中小企業が脱炭素化の潮流に対応していけるよう、脱炭素化促進アドバイザーを活用した脱炭素経営の相談対応（174件（89社））や、脱炭素化の機運を醸成するためのセミナー開催、日立市の脱炭素経営支援システムを活用したCO2排出量の見える化と削減の取組支援を実施しました。

(1) セミナーの開催

世界的なカーボンニュートラルの動向や省エネに係る知識の普及啓発、脱炭素に取り組む中小企業の事例紹介を行うセミナーを開催しました。（開催数1回、参加者21名（17社））

(2) 省エネルギー診断の実施

事業所内の高温箇所の特定に用いるサーモカメラや配管等の空気漏れを検出するエアリークテスターを活用し、エネルギー管理士の有資格者（国家資格）の職員による、省エネ診断を通じたCO2排出量削減に向けた取組の提案を実施しました。（支援企業21社）

(3) CO2排出量の見える化及び削減に向けたロードマップ策定支援

日立市と連携して脱炭素経営支援システムの普及を図り、中小企業のCO2排出量の見える化及び排出量削減ロードマップ策定を支援しました。（システム導入企業88社）



共創プロジェクトの概要

1 人材確保・育成に関する事業

(1) 現場のリーダー研修（経営者・管理職向け）

経営者・管理職又は将来の管理職候補者を対象に、中小企業大学校と連携し、経営戦略に基づく人材育成計画やリーダーシップ、コーチングスキル、マネジメントスキルなどを習得する研修会を開催しました。（開催数 2 回、参加者合計 24 名（15 社））



現場のリーダー研修の様子

(2) ものづくり技術の強化

ものづくりに携わる中小企業の従業員を対象に、現場で必要となる技術を習得するための基礎的な研修を開催しました。

ア 図面の見方研修

機械加工と製缶・溶接の加工種類別に、図面の役割、幾何公差、溶接記号等図面を見る上で必要な知識を習得するため、外部講師による研修を開催し、加工に係る個人技能のレベルアップを図りました。（開催数 4 回、参加者合計 36 名（28 社））

イ 測定器取扱基礎研修

測定工具を扱う実務担当者に正しい測定技術を身に付けてもらうことを目的として、実際にノギス、マイクロメーター、ダイヤルゲージ、ハイトゲージなどの測定工具を使った外部講師による製品測定の実技研修を行い、技術の習得を図りました。（開催数 2 回、参加者合計 27 名（15 社））

ウ 機械加工基礎研修

マシニングセンタを使用して間もない方、これから使用予定の方等を対象に、安全教育から基本操作、プログラミングの基礎といった基本的な内容の習得のための、外部講師による研修を開催しました。（開催数 3 回、参加者合計 11 名（9 社））



測定器取扱基礎研修の様子



機械加工基礎研修の様子

エ 3D-CAD 操作技術研修

設計を行う多くの中小企業で使用されている 3 次元 CAD システム「SOLIDWORKS」を使用し、板金・溶接図面の作成方法を身に付けるための外部講師による研修を開催しました。(開催数 2 回、参加者合計 12 名 (10 社))

2 競争力強化に関する事業

(1) 外部専門家等による課題抽出と解決

ア 中核企業創出・育成のための伴走型支援

中小企業庁が推奨する「経営力構築伴走支援」に、外部専門家及び職員が中小企業の経営者に伴走し、企業の本質的な課題を見つけ、課題設定及び解決法の提案を行う支援を実施しました。（フォローアップ支援企業 8 社）

イ 実務アドバイザー派遣

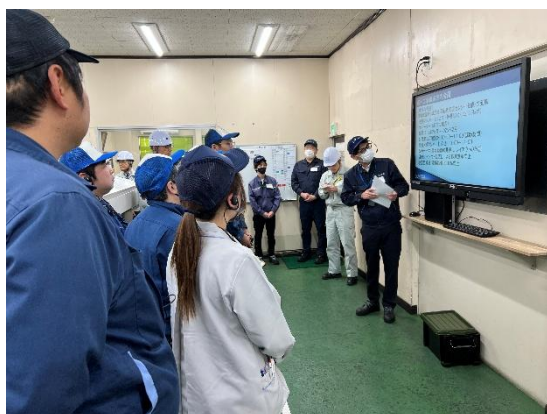
中小企業からの支援要請を受け、専門的なスキルを有する中小企業実務アドバイザーの派遣により、旋盤技能検定の取得に向けた社員教育や、自社事業 PR のための SNS 活用、作業者の動線把握及び改善による業務効率の向上等に係る支援を実施しました。（登録アドバイザー 49 名、支援企業 11 社）

(2) 現場カイゼン・品質の強化

ア 現場改善塾

5S（整理、整頓、清掃、清潔、しつけ）の知見を有する大手企業 OB の専門家を中小企業 2 社に派遣し、改善活動に対するアドバイス等の通年での支援によって、レイアウト見直しによる作業効率の向上（設備稼働率約 10% 向上）及び廃棄リスト作成・運用による探すムダの削減（月当たり約 2 時間 20 分のムダを削減）が図られました。

また、この事例を他の中小企業にも広めるため、5S に取り組む中小企業の見学会を開催しました。（開催数 2 回、参加者合計 32 名（4 社））



企業見学会の様子

イ 品質関連講座

(7) ISO9001 内部監査員養成講座

ISO9001 を取得した中小企業を対象として、規格で定められた品質向上の取組を推進するため、外部講師による内部監査員の養成講座を開催しました。(開催数 2 回、参加者合計 31 名 (21 社))

(4) 品質管理基礎講座

取引先等に対する信頼性の向上及び品質保証体制の強化を図るため、不良の再発防止に重点を置いた外部講師による講座を開催しました。(開催数 1 回、参加者 15 名 (9 社))

(5) 統計的品質管理入門講座

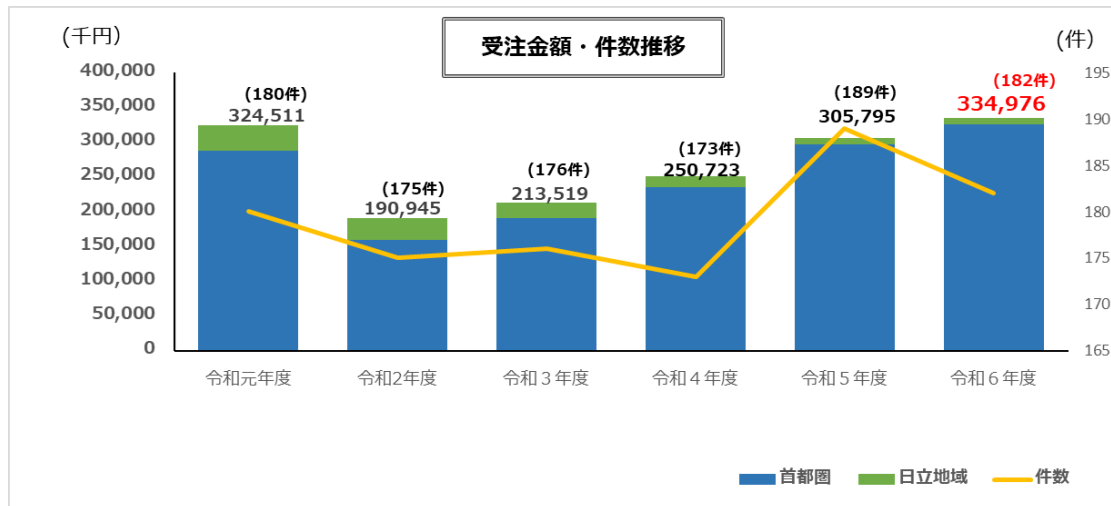
品質管理の担当者を対象に、「QC 七つ道具 (Quality Control=品質管理に用いるための七つの道具)」をベースにした、統計的品質管理の初歩的手法を学ぶ外部講師による講座を開催しました。(開催数 1 回、参加者 6 名 (6 社))

3 受注・顧客開拓に関する事業

(1) 首都圏受発注の促進

首都圏受発注コーディネーターを配置し、中小企業に対する首都圏企業発注情報の提供及びマッチング支援を実施しました。

(受注件数 182 件 (うち新規 5 件)、受注金額 335 百万円 (うち新規 4 百万円))



(2) 専門展示会出展

中小企業の販路開拓を支援するため、様々なものづくり技術が結集する機械要素技術展に当財団がブースを設置し、加工技術や製品などの展示が可能な専門性の高い中小企業 9 社とともに共同で出展しました。(見積依頼 50 件、商談 57 件)

(3) 海外販路開拓

ア ドイツ販路開拓

平成 29 年度にドイツ・バーデン＝ヴュルテンベルク州 (BW 州) の企業群 (RKW-BW、bw-i) と締結した連携協力に関する覚書に基づき、新規受注獲得や製品・技術の共同研究に向けたビジネス交流を促進するため、中小企業 4 社によるミッション派遣を実施しました。

(ア) 実施期間 令和 6 年 11 月 10 日～17 日

(イ) 主な内容

- a 企業訪問 2 社 (歯科素材製造、切削加工)
- b 専門展示会視察 (医療、電子機器、半導体関連)
- c bw-i、大学及び EV 業界団体との意見交換

(ウ) ミッション派遣報告会 (ジェトロ茨城と共催)

ミッション派遣参加企業 4 社による、ドイツ中小企業の動向や気付きの発表を行ったほか、ジェトロ職員によるオンラインを活用した海外販路開拓手法についてのセミナーを併せて開催しました。(参加者 30 名 (21 社))



EV 業界団体との意見交換時の様子



企業訪問時の様子

イ 海外展開を進める企業の経営安定化

海外での受注獲得を目指す中小企業 2 社に対し、現地企業との商談に際して活用した海外支援専門家に係る費用を補助しました。

- (ア) ドイツ展示会（電子機器関連）出展における商談サポート（商談 25 件）
- (イ) モンゴルでの資材調達及び試作機開発に係る現地調査サポート（商談 15 件）

(4) マーケティング強化支援

ア HP へのアクセス率向上支援

インターネット上で自社のホームページがより多くの顧客の目に留まるよう、中小企業の検索エンジン最適化及びホームページの更新を外部専門家が支援しました。

イ マーケティング戦略策定支援

自社の潜在的な強み及び弱みの明確化や、今後ターゲットとすべき市場の検討などを通じた、中小企業の中長期的な視点での営業戦略策定を後押しするため、中小企業診断士の専門家による支援を実施しました。

ウ 販路開拓セミナーの開催

東京商工会議所主催のものづくり企業が集まる商談会の案内や、中小企業基盤整備機構が運営する製造業に特化した受発注マッチングサイトである J-GoodTech（ジェグテック）の活用法について普及啓発するセミナーを、日立市商工会議所との共催により開催しました。（開催数 1 回、参加者 34 名（27 社））

4 新製品・新技術開発支援に関する事業

(1) 産学連携等研究開発補助《茨城県委託事業》

茨城県からの支援により、県北地域の中小企業と大学等が連携して行う研究開発事業等の取組について、その経費に対する補助を実施しました。(支援企業 12 社)

ア 補助内容

補助率 10/10、補助上限額 100 万円

イ 支援事例

- (ア) 地すべり予知センサーの高機能化
- (イ) 多結晶ダイヤモンド成膜金型によるドライプレス量産技術確立
- (ウ) 圧粉体の切削加工を対象とした加工不良予測と切削条件の最適化
- (エ) 生成 AI 技術による国際ビジネスレポート生成の実証実験
- (オ) キャニュレイテッドスクリューの開発
- (カ) 超小型人工衛星用実証機向け太陽センサーの開発
- (キ) 鉄アモルファス材を用いたステータ積層技術開発
- (ク) オーガニックぶどうのスマート生産技術開発による県北での生産拡大と地域活性化
- (ケ) RIH 超解像レーザ顕微鏡
- (コ) 高齢者向け小容量ゲル状プロテインの開発
- (サ) ハードショットピーニングによって付与される金属表面の改質及び残留応力の研究
- (シ) 湿度スイング法を用いた大気からの CO2 回収装置の開発

ウ 共同研究先機関

茨城大学 (8 件)、筑波大学 (2 件)、茨城キリスト教大学 (1 件)、茨城高専 (1 件)

(2) 競争的資金獲得

個別のテーマに応じた補助金等申請書のブラッシュアップ及び補助金に係る情報提供などを行いながら、国の「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（もの補助）」や「事業再構築補助金」、市の「先端設備導入計画認定」など、中小企業が公的機関等の競争的資金を獲得するための支援を実施しました。(支援件数 7 件)

5 経営者への啓発に関する事業

(1) 若手経営者等人材育成事業（ひたち立志塾）

社会経済情勢の変化に対応できる実践力を醸成するため、県内外の若手経営者及び後継者を対象に、一橋大学名誉教授関満博氏を塾頭とする自主運営・課題研究解決型の人材育成塾（ひたち立志塾）を推進しました。

（塾生 64 名 日立市：30 名、ひたちなか市：10 名、その他：24 名）

ア 新規塾生（第 16 期生）活動

新規塾生 2 名が、自社の課題や描く将来像について、ブレインストーミングによる議論や事例視察等を通じて研究し、経営に関する知見を深めました。

イ 全体活動

塾生が経営に関する学びを得るため、M&A の取組事例や決算書の読み解き方に係る勉強会の開催や、新事業創出の実績がある先進企業の視察、他地域の経営者塾との交流会への参加を推進しました。

(2) 外国中核人材活用《（一財）海外産業人材育成協会（AOTS）補助事業》

AOTS の支援を受け、専門的な知見を有する茨城県外国人材支援センター及び JICA 筑波とも連携しながら、少子化に伴う人材不足の打開策である外国人材と中小企業との出会いの機会創出支援及びマッチングを実施しました。

ア 外国人材活用支援コーディネーター（専門家）の配置

（同）AOI パートナーズ代表の吉澤智也氏をコーディネーターに委嘱し、中小企業に対して外国中核人材採用制度及び活用事例の紹介を行ったほか、モンゴル人材のインターンシップ事業に係る企画支援等を実施しました。

イ モンゴル寄付講座及びインターンシップ受入れ支援

日本式の高等工業教育が行われているモンゴルの高専 3 校の学生を対象に、中小企業 4 社がモンゴルに赴き、ものづくり技術やシステム開発に係る講座を実施し、講座受講者から選考した学生 9 名のインターンシップ受入れを支援しました。

インターンシップに参加した学生のうち 2 名が、令和 7 年度に地域中小企業に就職することが決まりました。

（ア）実施期間

a モンゴルでの講座開催 令和 6 年 6 月 16 日～22 日

b インターンシップ受入 令和 6 年 8 月 25 日～9 月 1 日

6 創業支援に関する事業

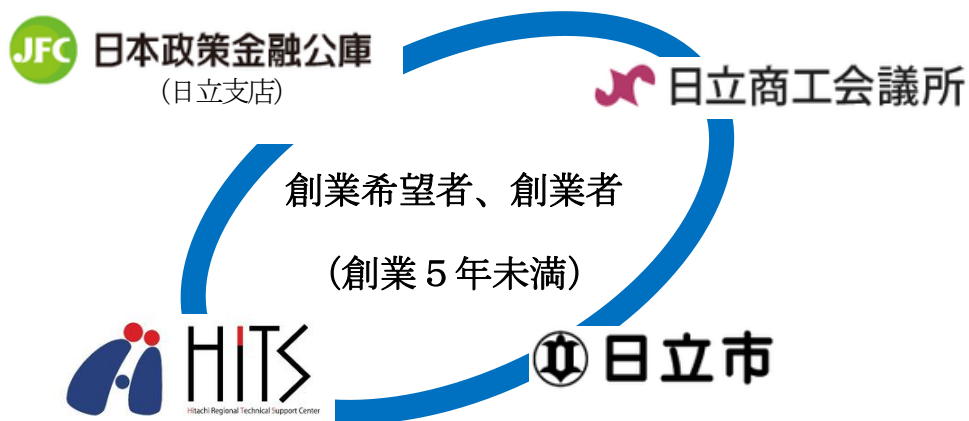
(1) MCO インキュベーション

MCO 利用者の事業安定化を図るため、創業及び経営全般に係る相談対応や MCO 利用者同士の交流機会の創出等の支援を実施しました。(MCO 稼働率 86.1%)



(2) 日立創業支援ネットワーク

創業支援事業計画に基づき日立市、日立商工会議所及び日本政策金融公庫日立支店と連携し、外部専門家による個別経営相談会を開催したほか、日立商工会議所の創業塾の開催支援など、各種創業支援事業を実施しました。(新規創業者 8 名)



日立創業支援ネットワーク 体制図

7 情報の収集・発信に関する事業

(1) HITS 通信の発信

当財団の取組について、事業者だけでなく広く市民にも周知を図ることができるよう、事業等について分かりやすく平易な表現でまとめた HITS 通信を紙媒体で配布するとともに、HP への掲載により発信し、日立地区の「ものづくり」を身近に感じてもらう機会を創出しました。（発信数 8 回）



HITS 通信の一例

(2) SNS、HP、メールマガジン、ダイレクトメールによる発信

各種事業の PR、公募、成果報告等について、SNS、HP、メールマガジン及びダイレクトメールを活用し、効果的に情報を発信しました。

ア SNS 閲覧

- (ア) Instagram 9.1 万件
- (イ) Facebook 12.3 万件
- (ウ) YouTube 2.3 万件

イ HP 訪問 1.1 万件

ウ メールマガジン登録者 394 名

エ ダイレクトメール送付 延べ 3,546 件



SNS 掲載例

(3) 企業訪問及び企業データベースの作成

当財団事業の利用促進を図るため、組織的、計画的な企業訪問を行いました。個別事業の案内を行うほか、各企業の課題や当財団に対する要望を把握し、個別企業のニーズに応じた対応策の提案を実施しました。(企業訪問回数 585 回) (前年比+143 回)

また、訪問した企業や当財団の事業を活用した企業情報を記録し、担当者間及び市との間における情報共有を図るための企業データベースを作成しました。

ア 企業データベースの作成

【当財団との接点がある企業・団体数（地域別）】(令和7年3月31日現在)

地域	企業数	県北地域	県北 臨海地域	令和6年度 に当財団を 活用した 企業数	備考
北茨城市	26	734	724	3	
高萩市	20			6	
日立市	537			136	
常陸太田市	30			6	
東海村	20			9	
那珂市	18			7	
ひたちなか市	73			14	
常陸大宮市	5			3	
大子町	5			3	
上記以外	69			11	水戸市、大洗町、茨城町、潮来市、石岡市、古河市、牛久市、つくば市、那須塩原市、東京都、横浜市など
合計	803	734	724	198	

8 財団の運営・施設の管理

(1) 組織（令和7年3月31日現在）

ア 役員等

役職名	現員数	備考
評議員	7名	
理事	7名	理事長 1名 副理事長 1名 常務理事 1名
監事	2名	

イ 職員

職名等	常勤	非常勤	委嘱	計
常務理事(センター長)	1			1
事務局長	1			1
チーフコーディネーター	1			1
係長	2			2
コーディネーター	5	3		8
DX コーディネーター			1	1
首都圏における受発注コーディネーター			1	1
機械操作指導員			1	1
係員	1			1
計	11	3	3	17

ウ 理事会及び評議員会

会 議 名	開 催 日 (みなし決議日)	案 件
令和 6 年 第 2 回通常理事会	5 月 20 日	議案第 4 号 令和 5 年度公益財団法人日立地区産業支援センター事業報告及び決算について 議案第 5 号 令和 6 年度公益財団法人日立地区産業支援センター補正予算（第 1 号） 議案第 6 号 令和 6 年定時評議員会の開催について 報告第 2 号 業務執行理事の職務執行状況について
令和 6 年 定時評議員会	6 月 25 日	議案第 3 号 令和 5 年度公益財団法人日立地区産業支援センター決算について 報告第 1 号 令和 5 年度公益財団法人日立地区産業支援センター事業報告について
令和 6 年 第 2 回臨時理事会	(9 月 27 日)	議案第 7 号 無料職業紹介事業の実施について
令和 7 年 第 1 回通常理事会	2 月 21 日	議案第 1 号 令和 7 年度公益財団法人日立地区産業支援センター事業計画及び収支予算について 報告第 1 号 業務執行理事の職務執行状況について
令和 7 年 第 1 回臨時理事会	(3 月 28 日)	議案第 2 号 公益財団法人日立地区産業支援センター職員、任期付職員及び非常勤職員の給与改定に伴う関係規程の一部を改正する規程の制定について 議案第 3 号 令和 7 年第 1 回臨時評議員会の開催について 議案第 4 号 事務局長の選任について
令和 7 年 第 1 回臨時評議員会	(3 月 28 日)	議案第 1 号 評議員の選任について 議案第 2 号 理事の選任について

(2) 公共施設の管理

ア 利用状況

(7) 総数

利用件数	761 件
利用者数	10,033 名
使用料収入	4,169,560 円

(イ) 目的別利用状況

使用目的 \ 区分	件数 (件)	比率 (%)	人数 (名)	比率 (%)
見学	4	0.5	39	0.4
会議	448	58.9	9,335	93.0
機器利用	147	19.3	301	3.0
相談	47	6.2	72	0.7
情報交換・打合せ	17	2.2	56	0.6
その他	98	12.9	230	2.3
合計	761	100	10,033	100